



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 大名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 成田 光將

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 桂山 哲夫

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,251	138.2	328	—	322	—	290	—
23年3月期第2四半期	945	△24.5	△304	—	△296	—	△296	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 296百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	21.62	—
23年3月期第2四半期	△21.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,901	—	2,709	—	39.3	—
23年3月期	5,431	—	2,413	—	44.4	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,709百万円 23年3月期 2,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想の修正については、平成23年11月7日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	—	565	—	555	—	500	—	37.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	15,000,000 株	23年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,573,854 株	23年3月期	1,573,303 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	13,426,504 株	23年3月期2Q	13,778,925 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）継続企業の前提に関する注記	10
（5）セグメント情報等	10
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により停滞した生産活動が復旧復興需要により、回復の兆しが見られる反面、円高、ギリシャ危機による経済の不安定要素が増加し、景気の先行き不透明な状況が続くなかで推移いたしました。

合板業界においては特に東日本大震災による多大な影響を受けたため、関連業界の回復は先行き不透明な状態ではありましたが、復旧作業が進んだことから、徐々に回復に向かいつつあります。

また海外におきましても、投資意欲はまだまだ低水準であり厳しい状況下ではありますが、徐々に持ち直しの動きが見え始めたことから、ゆるやかな回復傾向に向かいつつあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、2,251百万円（前年同四半期比138.2%増）となりました。グループ各社ともに、国内及び国外営業が一体となって営業活動を推し進め、設備投資意欲も少しずつ回復が見え始めたことにより、受注が確保出来るようになりました。また、製造部門においては、原価及び工程管理をきめ細かく実施し、コスト削減にも最大限努力しました。

この結果、営業利益は328百万円（前年同四半期は304百万円の営業損失）、経常利益は322百万円（前年同四半期は296百万円の経常損失）、四半期純利益は290百万円（前年同四半期は296百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、東日本大震災の影響後、復旧復興需要の動きが一部見え始め、受注の確保と復旧作業が順調に進んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,430百万円（前年同四半期比286.5%増）と、前年同四半期の売上高をはるかに上回る結果となりました。営業利益につきましては、復旧復興需要が売上増加に大きく影響したことやコスト削減等にも最大限努力した結果、301百万円（前年同四半期は187百万円の営業損失）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体に明るい兆しが見え始め、受注が確保出来るようになり、当第2四半期連結累計期間の売上高は391百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、コスト削減等にも最大限努力した結果、55百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、東日本大震災の影響により木材製品等が不足していたことから住宅建材全体の需要としては大変厳しい状況下にありましたが、復興により一部持ち直しの動きが見え始め、徐々に回復に向かいつつあることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は429百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、コスト削減等にも最大限努力した結果、10百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47.2%増加し、5,013百万円となりました。これは主に、現金及び預金が269百万円、受取手形及び売掛金が650百万円、たな卸資産が692百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、1,888百万円となりました。これは主に、有形固定資産が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27.1%増加し、6,901百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて66.8%増加し、3,150百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が753百万円、前受金が437百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、1,041百万円となりました。これは主に、長期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて38.9%増加し、4,191百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、2,709百万円となりました。これは、利益剰余金が292百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ137百万円増加し、1,710百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は285百万円（前年同四半期は114百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び売上債権の増加による資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務及び前受金の増加に伴う資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は42百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入に伴う資金の増加に対して、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出に伴う資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は105百万円（前年同四半期は131百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出に伴うものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く事業環境は、一時東日本大震災の影響で低迷しておりましたが、復旧が進んでいることにより徐々に回復に向かうものと思われまます。

平成23年（4月～9月）の住宅着工戸数は43万2千戸と、前年同期間と比べ2万4千戸（約6.1%）の増加となりました。

当社の主力合板機械事業での大型機械はすべて受注生産であり、売上計上に至るまでには、長期間を要することや、季節的な要因も大きく、安定した売上を計上することが難しい状況であります。一方、新しい製品の開発や機械の改良・改善にも力を注いでおりますが、著しく差別化された商品力を持つまでには到達していないのが現状です。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、芽を出しつつあるオンリーワンの製品群をナンバーワンに押し上げるための政策として営業戦略の強化を図り、安定した業績の確保を目指しております。

今後の見通しにつきましては、復興により景気は上向きに向かいつつありますが、設備投資意欲の回復には到達していないのが現状と思われまます。当社グループを取り巻く事業環境も、減産や設備投資の抑制が現実には行われており、依然として先行き不透明な状況が今後とも継続されるものと予想されます。業績の改善は最重要課題であります。当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち、ニーズに対応した製品の開発に取り組み、海外に向けての営業活動に目を向け、安定した受注確保と新製品の開発に力を注ぐ所存であります。

以上のような見込み、最近の業績動向等を踏まえた結果、平成23年11月7日付で通期の連結業績予想の修正を行いました。なお、平成23年5月12日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 4,150	百万円 140	百万円 150	百万円 90	円 銭 6.70
今回発表予想（B）	5,200	565	555	500	37.24
増減額（B－A）	1,050	425	405	410	—
増減率（%）	25.3	303.6	270.0	455.6	—
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	3,132	△262	△252	△248	△18.21

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,863	2,126,122
受取手形及び売掛金	1,121,031	1,771,622
有価証券	99,960	99,960
製品	31,688	31,688
仕掛品	163,870	850,789
原材料及び貯蔵品	124,094	129,653
その他	21,142	19,563
貸倒引当金	△13,811	△16,127
流動資産合計	3,404,840	5,013,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	764,144	743,598
土地	689,746	689,746
その他(純額)	111,728	98,373
有形固定資産合計	1,565,619	1,531,719
無形固定資産	43,025	52,256
投資その他の資産	417,765	304,366
固定資産合計	2,026,410	1,888,342
資産合計	5,431,250	6,901,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,489	1,377,264
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,438	2,448
賞与引当金	20,857	67,791
その他	192,423	652,597
流動負債合計	1,888,209	3,150,101
固定負債		
長期借入金	600,000	500,000
繰延税金負債	232,057	235,780
退職給付引当金	211,277	205,506
役員退職慰労引当金	61,387	66,136
その他	25,229	34,240
固定負債合計	1,129,950	1,041,664
負債合計	3,018,159	4,191,765

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,795,186	2,085,532
自己株式	△205,371	△205,427
株主資本合計	2,417,016	2,707,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,925	2,543
その他の包括利益累計額合計	△3,925	2,543
純資産合計	2,413,090	2,709,849
負債純資産合計	5,431,250	6,901,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	945,224	2,251,072
売上原価	965,729	1,550,933
売上総利益又は売上総損失(△)	△20,505	700,139
販売費及び一般管理費	284,309	371,809
営業利益又は営業損失(△)	△304,815	328,329
営業外収益		
受取利息	1,026	649
受取配当金	2,371	2,370
鉄屑売却収入	900	1,839
助成金収入	7,801	1,955
その他	13,357	2,868
営業外収益合計	25,456	9,683
営業外費用		
支払利息	10,245	8,608
デリバティブ評価損	6,335	641
為替差損	—	5,065
その他	445	1,682
営業外費用合計	17,026	15,998
経常利益又は経常損失(△)	△296,385	322,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,733	—
特別利益合計	5,733	—
特別損失		
固定資産除売却損	128	293
前期損益修正損	4,349	—
投資有価証券評価損	—	32,589
特別損失合計	4,477	32,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△295,129	289,132
法人税、住民税及び事業税	568	568
過年度法人税等	△1,316	—
法人税等調整額	2,165	△1,781
法人税等合計	1,417	△1,213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296,547	290,345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△296,547	290,345

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△296,547	290,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,647	6,468
その他の包括利益合計	△7,647	6,468
四半期包括利益	△304,195	296,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304,195	296,814

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△295,129	289,132
減価償却費	55,669	49,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,733	2,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,115	46,934
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,632	△1,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,605	△5,771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,982	4,749
受取利息及び受取配当金	△3,397	△3,020
デリバティブ評価損益(△は益)	6,335	641
支払利息	10,245	8,608
為替差損益(△は益)	—	1,382
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32,589
固定資産除売却損益(△は益)	128	293
売上債権の増減額(△は増加)	212,012	△650,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399,727	△692,478
仕入債務の増減額(△は減少)	255,564	753,775
前受金の増減額(△は減少)	△11,139	437,880
その他	△36,276	17,382
小計	△199,607	291,834
利息及び配当金の受取額	3,397	3,020
利息の支払額	△10,177	△8,619
法人税等の還付額	92,739	972
法人税等の支払額	△500	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,148	285,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△132,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,806	△8,353
有形固定資産の売却による収入	—	47
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△207	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	△42,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△27,471	△54
その他	△3,937	△5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,408	△105,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,570	137,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,412	1,572,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,800,841	1,710,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	370,082	254,017	321,124	945,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,063	—	10,063
計	370,082	264,080	321,124	955,287
セグメント損失（△）	△187,980	△56,379	△30,165	△274,525

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△274,525
セグメント間取引消去	△10,063
全社費用（注）	△20,226
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△304,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,430,453	391,613	429,005	2,251,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,490	—	2,490
計	1,430,453	394,104	429,005	2,253,563
セグメント利益	301,013	55,526	10,431	366,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	366,972
セグメント間取引消去	△2,490
全社費用（注）	△36,152
四半期連結損益計算書の営業利益	328,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。